

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松岡幸雄

【本店の所在の場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6092

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出村昌規

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6093

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出村昌規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	22,134	23,401	34,643
経常利益	(百万円)	1,324	1,376	2,568
四半期(当期)純利益	(百万円)	130	761	670
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	109	722	680
純資産額	(百万円)	15,926	17,055	16,497
総資産額	(百万円)	28,192	30,884	30,758
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.56	32.49	28.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.5	55.2	53.6

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.02	16.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3 四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。
なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3 四半期連結累計期間の建設業界においては、公共投資や民間設備投資が緩やかな増加傾向にあったものの、全般的には円高の長期化、海外経済の減速や工場の海外シフトの影響を受けて停滞感が強まっており、先行きが不透明な状況が続いている。

このような状況のもとで、当社グループは全社を挙げて営業活動を展開した結果、売上高は234億1百万円(前年同期比5.7%増)となった。

また、利益面においては、工程管理・原価管理を徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減に努めた結果、経常利益は13億76百万円(前年同期比3.9%増)、四半期純利益は7億61百万円(前年同期比482.8%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の売上高は、226億97百万円(前年同期比5.6%増)となった。

(その他)

不動産賃貸業等で、売上高は7億4百万円(前年同期比9.9%増)となった。

(2) 財政状態の分析

資産は、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、未成工事支出金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1億26百万円増加し、308億84百万円となった。

負債は、工事未払金の減少や諸税の納付などにより、前連結会計年度末と比べ4億31百万円減少し、138億28百万円となった。

純資産は、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ5億58百万円増加し、170億55百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	24,969,993	24,969,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		24,969		3,328		2,803

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,605,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,942,000	22,942	
単元未満株式	普通株式 422,993		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993		
総株主の議決権		22,942	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式295株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,605,000		1,605,000	6.43
計		1,605,000		1,605,000	6.43

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,607,307株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている永昌監査法人は、平成24年7月1日をもって、太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,439	6,641
受取手形・完成工事未収入金等	8,237	7,818
有価証券	100	-
未成工事支出金	1,354	3,894
材料貯蔵品	253	283
その他	961	1,038
貸倒引当金	207	174
流動資産合計	19,138	19,502
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,080	5,030
その他(純額)	2,894	2,481
有形固定資産合計	7,974	7,512
無形固定資産	83	81
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,250
その他	2,404	2,661
貸倒引当金	169	122
投資その他の資産合計	3,561	3,789
固定資産合計	11,619	11,382
資産合計	30,758	30,884
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,076	6,717
未払法人税等	820	174
未成工事受入金	404	1,676
工事損失引当金	363	275
その他	1,583	1,000
流動負債合計	10,249	9,845
固定負債		
退職給付引当金	3,394	3,459
役員退職慰労引当金	72	47
その他	544	476
固定負債合計	4,011	3,983
負債合計	14,260	13,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	10,984	11,604
自己株式	658	682
株主資本合計	16,457	17,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	1
その他の包括利益累計額合計	39	1
純資産合計	16,497	17,055
負債純資産合計	30,758	30,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	22,134	23,401
売上原価	19,365	20,487
売上総利益	2,769	2,914
販売費及び一般管理費	1,696	1,693
営業利益	1,073	1,220
営業外収益		
受取手数料	53	55
貸倒引当金戻入額	54	35
その他	159	78
営業外収益合計	267	169
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	4	3
営業外費用合計	16	13
経常利益	1,324	1,376
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
補助金収入	-	51
その他	15	0
特別利益合計	45	52
特別損失		
固定資産除却損	352	24
投資有価証券評価損	172	18
減損損失	117	-
固定資産圧縮損	-	51
子会社清算損	-	33
その他	9	18
特別損失合計	651	147
税金等調整前四半期純利益	718	1,281
法人税、住民税及び事業税	182	226
法人税等調整額	404	294
法人税等合計	587	520
少数株主損益調整前四半期純利益	130	761
四半期純利益	130	761

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130	761
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	38
その他の包括利益合計	20	38
四半期包括利益	109	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	722
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	44百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	337百万円	336百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	140	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円56銭	32円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	130	761
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	130	761
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,468	23,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。